

IV 企 画

1	姉妹都市	-----	52
2	職 員	-----	57
3	財 政	-----	67
4	財 産	-----	74
5	広 報	-----	80
6	統 計	-----	83
7	情 報 化	-----	86

IV 企 画

1 姉妹都市

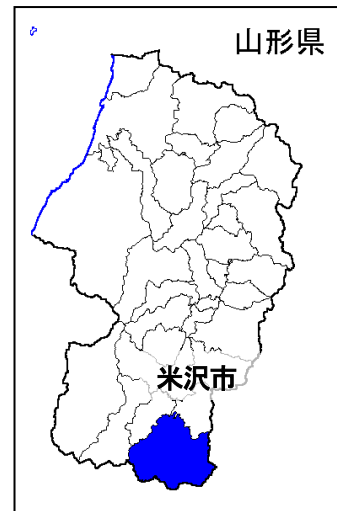
① 国内

☆米沢市（山形県）

[平成12年10月20日姉妹都市提携]

・提携までの経緯

東海市出身の江戸時代の儒学者・細井平洲が、藩政改革で有名な米沢藩主・上杉鷹山の師であったという歴史的な縁により、昭和59年から市民レベルでの交流が始まった。両市議会による相互の行政視察交流も活発化する中、平成7年から始まった平洲サミットや平成11年の市制30周年記念式典に米沢市長を招待するなど行政レベルでも交流が行われることとなった。平成12年に本市が細井平洲没後200年祭を、平成13年には米沢市で上杉鷹山生誕250年祭を開催するなど、それぞれの市が歴史的に大きな節目を迎えることから、両市の友好関係を明確に位置付け、今後の市政の発展と市民福祉の向上に資するため姉妹都市提携の盟約を締結しようという機運が高まり、平成12年9月に両市議会で、それぞれ姉妹都市提携議案が議決され、同年10月20日に東海市で姉妹都市提携の調印式が行われた。



・米沢市の概要

米沢市は磐梯朝日国立公園の中心をなす吾妻連峰を有し、豊かな自然に恵まれ、特色ある歴史と文化が息づくまちである。山形県南部に位置し、昔から置賜地域の中心都市として発展してきた。戦国時代の英雄・上杉謙信公ゆかりの地であり、川中島合戦などを再現する「米沢上杉まつり」は春の最大のイベントである。

◎面積：約550 km² / 人口：78,710人（令和5年4月1日現在）

・提携までの経緯

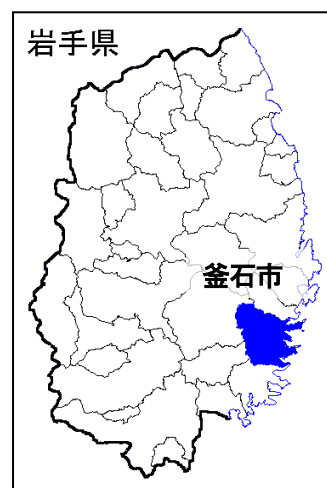
昭和 39 年、釜石製鐵所から東海製鐵所へ従業員 745 人（家族を含め 2,279 人）が転勤（このあと昭和 42 年までに 135 人、昭和 43 年と 44 年には 527 人の従業員が転勤）し、「民族の大移動」ともいわれた。昭和 59 年、釜石市のママさんバレーボールチームが東海市を訪問し、スポーツ交流が始まった。平成元年、東海市制 20 周年記念事業として産業まつりに釜石市を招聘、平成 4 年、釜石市の「三陸・海の博覧会」へ出展するなど物産の交流も行われるようになった。平成 15 年、「災害時における相互応援に関する協定」締結、平成 18 年にはトヨフジ海運株式会社を加えた 3 者の間で「船舶による災害救助に必要な物資等の緊急輸送に関する協定」を締結。両市の絆が深まる

中、平成 18 年 12 月に両市議会で、それぞれ姉妹都市提携議案が議決され、翌年 3 月 24 日に釜石市で姉妹提携の調印式が行われた。

・釜石市の概要

釜石市は、岩手県の南東部、陸中海岸国立公園の中心に位置し、世界三大漁業の一つ、三陸漁場と典型的なリアス式海岸を控え、また、近代製鉄発祥の地としての歴史を持ち、「鉄と魚と観光のまち」として発展してきた。平成 19 年 3 月 18 日には、市民の長年の悲願だった仙人峠道路が完成し、また、世界最大水深を誇る釜石港湾口防波堤、耐震強化岸壁を備えた公共ふ頭拡張工事も完成し、未来志向の新しいまちづくりが進められていたが、平成 23 年 3 月 11 日東日本大震災による津波で大きな被害を受けた。同年 12 月に策定された釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」に基づき復興計画を進め、平成 27 年 7 月には釜石の北西部にある橋野鉄鉱山・高炉跡を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録され、また、令和元年には釜石市鶴住居復興支援スタジアムでラグビーワールドカップ 2019™が開催されるなど、着実な復興事業が実施されている。

◎面積：約 440 km² / 人口：30,288 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）



・提携までの経緯

沖縄市の前身である旧美里村と東海市は、美里村の職員が横須賀町で研修したことから行政の交流が始まった。旧コザ市と旧美里村の合併により、一旦は交流が途絶えたが、その後再開し、昭和 60 年 10 月に沖縄市教育委員による東海市視察が行われた際に、交流事業について話し合いがなされ、昭和 62 年に中学生代表による第 1 回交流が実施された。以来、夏は東海市から沖縄市へ、冬は沖縄市から東海市へと中学生の交流が続けられ、平成 17 年から平成 28 年まで東海まつり花火大会へのエイサー招聘、平成 18 年から沖縄全島エイサーまつりに特産品等出店、平成 19 年から東海秋まつりに沖縄市物産振興会が物産の出店、平成 20 年から中



学 2 年生全員による沖縄体験学習の実施、また、平成 20 年に災害時相互応援協定締結など幅広い分野で交流が行われている。こうしたことから、東海市制 40 周年、沖縄市制 35 周年の節目の年となる平成 21 年 9 月に両市議会で、それぞれ姉妹都市提携議案が議決され、同年 11 月 20 日に沖縄市で姉妹都市提携の調印式が行われた。

・沖縄市の概要

沖縄市は、沖縄返還から 2 年後の昭和 49 年 4 月に、旧コザ市と旧美里村が合併して誕生した。沖縄本島のほぼ中央部の東海岸側にあり、中部地域の中心都市として重要な役割を果たしている。歌や踊りの文化が大変豊かであり、琉球舞踊やエイサーが有名である。特に沖縄の夏の風物詩となった沖縄全島エイサーまつりは、全国から踊り手が集まり 3 日間に渡って繰り広げられる一大イベントである。ピースフルラヴ・ロックフェスティバルに象徴される若者の音楽文化も盛んであり、観光都市沖縄は、歌や踊りがその活力の源になっている。

◎面積：約 49 km² / 人口：142,351 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）

② 海外

☆ニルフェル区（トルコ共和国・ブルサ市）

[平成 19 年 5 月 10 日姉妹都市提携]

・提携までの経緯

平成 15 年 9 月、本市発祥の企業・カゴメ(株)の提携企業がトルコにあるという縁で、トルコ共和国が愛知万博一市町村一国フレンドシップ相手国に決定。平成 17 年 6 月、万博開催に併せて東海市国際交流協会主催でトルコスタディーツアーを行った。参加者約 20 名が、イスタンブール、ブルサ、アンカラを訪れた。万博期間中は、パピリオンスタッフを交えての京都バスハイク、フレンドシップ記録映画トルコ人監督のホームステイ、トルコ民族舞踊団東海市公演、トルコ共和国ナショナルデーの市民応援など様々な交流事業を行った。平成 18 年 1 月には、フラワーショウに駐日トルコ共和国大使ソルマズ・ウナイドゥン氏（当時）を招き、トルコタイル贈呈式・洋ラン命名式を行った。同年 7 月、姉妹都市提携先選定のため調査団を組織して、3 地区を訪問し、ニルフェル区を選定した。10 月には東海市議会会派代表がニルフェル区を視察。平成 19 年 1 月、ニルフェル区長、ウル山トルコ日本文化協会会長始め 8 名が東海市を来訪し、姉妹都市の提携について確認を行った。同年 5 月 10 日にブルサ市で姉妹都市提携の調印式が行われた。



万博期間中は、パピリオンスタッフを交えての京都バスハイク、フレンドシップ記録映画トルコ人監督のホームステイ、トルコ民族舞踊団東海市公演、トルコ共和国ナショナルデーの市民応援など様々な交流事業を行った。平成 18 年 1 月には、フラワーショウに駐日トルコ共和国大使ソルマズ・ウナイドゥン氏（当時）を招き、トルコタイル贈呈式・洋ラン命名式を行った。同年 7 月、姉妹都市提携先選定のため調査団を組織して、3 地区を訪問し、ニルフェル区を選定した。10 月には東海市議会会派代表がニルフェル区を視察。平成 19 年 1 月、ニルフェル区長、ウル山トルコ日本文化協会会長始め 8 名が東海市を来訪し、姉妹都市の提携について確認を行った。同年 5 月 10 日にブルサ市で姉妹都市提携の調印式が行われた。

・ニルフェル区の概要

ブルサ市は、イスタンブールから南へ直線距離で 100 km のトルコ北西部の都市で、ニルフェル区はブルサ市の中でも西側に位置する。「緑の街・ブルサ」と言われ、ニルフェル区は特に緑が豊かで、標高約 2,500m のウル山のおもむきで広がる地区である。人口は約 53 万 6 千人、面積は約 500 km²、区制が始まったのは、1987 年と比較的若い区である。毎年約 10% ずつ人口が増加している新興住宅地で、ブルサ市の中でも高級住宅が多く、6 つの工業団地があり、特に自動車製造業、繊維業が盛んである。また、約 45,000 人の学生が通う国立ウルダー大学などがある。ブルサ市は、オスマントルコ帝国時代の最初の首都であり、その時代の村がそのまま残ったようなミスィ村なども存在し、工業、文化、自然、歴史など魅力あふれるまちである。

・提携までの経緯

平成 15 年に東海市国際交流協会が現地を訪問して以来、友好関係が続いている。平成 18 年に上野中学校の「輝く学校づくり事業」の一環として、中学生がマセドンレンジズ市を訪問したことに始まり、平成 24 年 3 月からは「東海市海外体験学習」として、毎年市内 6 中学校から代表生徒を派遣している。平成 22 年には愛知県とオーストラリア・ビクトリア州との友好提携 30 周年式典へ東海市長が参加。平成 25 年 9 月、マセドンレンジズ市長であるロジャー・ジューク



氏、市議会議員のジョン・コナー氏を始めとする 8 名の訪問団が東海市を訪れ、姉妹都市提携に向けた覚書の締結を行った。平成 26 年 3 月、姉妹都市提携議案が議決され、同年 10 月 16 日に東海市長、東海市議会議長などで構成する公式訪問団及び市民訪問団がマセドンレンジズ市を訪問し、姉妹都市提携の調印式が行われた。

・マセドンレンジズ市の概要

マセドンレンジズ市は、オーストラリア南東部のビクトリア州にある 79 の地方行政組織の 1 つで、州の中央に位置している。オーストラリア第 2 の都市といわれるメルボルンからマセドンレンジズ市役所のカイントン庁舎までは約 80km である。人口は約 5 万 2 千人で 2036 年には 6 万人を超すともいわれており、面積は約 1,747 km²で東海市の約 40 倍である。主要産業は観光と農業であり、羊の交配や牛の飼育などが盛んに行われている。丘陵地帯にはブドウ畑が広がり、いくつものワイナリーが点在しており、近年では国内有数のワイン産地としても知られるようになった。また 1850 年代～1900 年代までビクトリア州がゴールドラッシュで沸いた際の街並みと豊かな自然を主要な観光資源にしており、年間を通じたお祭りや芸術、文化などの様々なイベントを催すことで観光客の誘致にも努めている。

2 職 員

① 組織・給与

☆ 職員数

(令和5年4月1日現在)

区 分		現 員 数
普 通 会 計	一般行政関係	698 人
	消 防 関 係	119
	教 育 関 係	76
	計	893
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	12
	下 水 道 事 業	14
	国 保 事 業 等	15
	計	41
合 計		934

(注) 国保事業等は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等を指す。

☆ 職種別職員数

(令和5年4月1日現在)

区 分	現 員 数
一 般 行 政 職 等	804 人
消 防 職	119
技 能 労 務 職	11
合 計	934

☆ 部局別職員数

(令和5年4月1日現在)

部課（所・局）名		職員数	部課（所・局）名		職員数	
総務部	部長	1	環境経済部	部長	1	
	監	1		次長	1	
	総務法制課	10		農務課	11	
	交通防犯課	6		商工労政課	8	
	防災危機管理課	7		生活環境課・付	8	
	市民協働課	6		清掃センター	12	
	検査管財課	8		小計	41	
	税務課	28		都市建設部	部長・所長	2
	収納課	14			次長	1
	小計	81			都市計画課・付	6
企画部	部長	1	建築住宅課		16	
	次長	1	花と緑の推進課		10	
	秘書課	5	土木課・付		22	
	職員課	13	用地課		6	
	財政課	8	中心街整備課		7	
	企画政策課	10	新駅周辺整備推進課		6	
	広報課	9	市街地整備課		5	
	デジタル推進課	8	小計	81		
	小計	55	水道部	部長	1	
市民福祉部	部長	1		経営課	8	
	監（部長級）	1		水道課	6	
	監・次長	2		下水道課	11	
	市民窓口課	22	小計	26		
	国保課	18	消防本部	消防長	1	
	社会福祉課	26		消防署	次長	1
	女性・子ども課	21	署長		1	
	幼児保育課	14	庶務課・付		9	
	健康推進課	30	予防課		11	
	高齢者支援課	9	警防課・付		97	
	保育園・あすなろ学園	289	小計		120	
	小計	433				

部課（所・局）名		職員数	
会計管理者		1	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境課付は愛知県派遣職員 ・都市計画課付は愛知県派遣職員 ・土木課付は愛知県派遣職員 ・庶務課付は愛知県派遣職員 ・警防課付は知多南部消防組合消防本部派遣職員
会計課		5	
教育委員会	部長	1	
	次長・館長	2	
	学校教育課	27	
	社会教育課	19	
	スポーツ課	6	
	中央図書館	5	
	管理課	6	
	文化芸術課	9	
	小・中学校	1	
小計		76	
選挙管理委員会事務局（兼務）			
監査委員事務局		4	
農業委員会事務局		4	
議会事務局	局長	1	
	議事課	6	
	小計	7	
総合計		934	

☆ 平均給料月額

(令和5年4月1日現在)

一般行政職等			技能労務職		
職員数	平均給料月額	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均年齢
804人	2,918 百円	38 歳 0 月	11人	2,592 百円	56 歳 9 月

② 報 酬

☆ 議 会

区 分	種 別	支 給 額	適 用 年 月 日
議 長	月 額	549,000 円	平成31. 4. 1
副 議 長	〃	500,000	
議 員	〃	467,000	

☆ 常勤特別職・教育長

区 分	種 別	支 給 額	適 用 年 月 日
市 長	月 額	1,073,000 円	平成31. 4. 1
副 市 長	〃	881,000	
教 育 長	〃	830,000	平成27. 5. 30

☆ 非常勤特別職

区 分	種 別	支 給 額	適 用 年 月 日
教育委員会	月 額	委員 53,500 円	平成 9. 4. 1
農業委員会	〃	会長 30,000 委員 27,500	〃
監査委員	〃	識見 101,000 議選 49,500	〃
選挙管理委員会	〃	委員長 25,500 委員 23,500	〃
福祉事務嘱託医	〃	99,000	平成11. 4. 1
消防団	年 額	団長 234,000 副団長 167,000 分団長 118,000 副分団長 95,500 部長 50,500 副部長 41,500 班長 36,500 団員 36,500	令和 4. 4. 1
	日 額	8,000 (2時間以上4時間未満 4,000円) (2時間未満 2,000円)	
農地利用最適化推進委員	月 額	27,500	平成28. 9. 30
選挙長	1 回	15,000	平成 7. 4. 1
投票所の投票管理者	日 額	17,500	平成16. 4. 1
期日前投票所の投票管理者	〃	15,500	〃
開票管理者	1 回	15,000	平成 7. 4. 1
選挙立会人	〃	12,500	〃
投票所の投票立会人	日 額	14,500 (7時間以下 7,250)	平成16. 4. 1
期日前投票所の投票立会人	〃	13,000 (6時間以下 6,500)	〃
開票立会人	1 回	12,500	平成 7. 4. 1
学校医、学校歯科医	年 額	基本額 330,000 児童・生徒 1,400 1人につき 教職員 1,500 1人につき 1回につき 38,500	平成10. 4. 1

区 分	種 別	支 給 額	適 用 年 月 日
学校薬剤師	年 額	基本額 192,000 円 1回につき 20,000	平成20. 4. 1
保育園嘱託医	〃	基本額 330,000 1人につき 1,400 1回につき 38,500	平成19. 4. 1
あすなろ学園嘱託医	年 額	基本額 330,000 1人につき 1,400 1回につき 38,500	平成19. 4. 1
保健福祉センター嘱託医	日 額	70,000 (3時間30分以下 35,000)	令和 5. 4. 1
市嘱託医	〃	38,500	平成11. 4. 1
特定疾病認定審査会委員	〃	38,500	〃
障害者介護給付 会長 認定審査会 委員	〃	24,000 21,000	平成18. 4. 1
その他の非常勤職員	〃	日額10,000円以内において市長が定める額	平成 7. 4. 1

③ 旅費・手当

☆ 旅費（国内旅行）

（令和5年4月1日現在）

区 分		車 賃	日 当 1日につき	宿 泊 料 1夜につき	食 卓 料 1夜につき
議 員		実 費	3,000 円	15,500 円	3,000 円
市 長		〃	3,000	15,500	3,000
副 市 長		〃	2,700	14,500	2,700
教 育 長		〃	2,700	14,500	2,700
職 員	6 級職以上	〃	2,500	13,500	2,500
	5 級職以下	〃	2,300	13,500	2,300

☆ 期末勤勉手当

（令和5年4月1日現在）

区 分	6 月		12 月	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
議 員	<u>165.0</u> 100	-	<u>165.0</u> 100	-
市 長 副 市 長 教 育 長	<u>165.0</u> 100	-	<u>165.0</u> 100	-
職 員	<u>120.0</u> 100	<u>95.0~105.0</u> 100	<u>120.0</u> 100	<u>95.0~105.0</u> 100

☆ 特殊勤務手当

(令和5年4月1日現在)

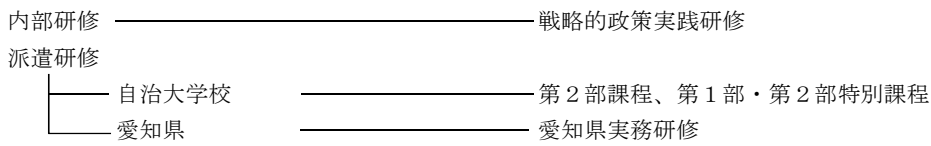
特殊勤務手当の内容	支給額	備考
1 滞納整理手当	日 500 円	
2 防疫手当 通常	回 600 円	
新型コロナウイルス (間接)	日 3,000 円	
新型コロナウイルス (直接)	日 4,000 円	
特定新型インフルエンザ等	日 1,500 円以内	
特定新型インフルエンザ等 (緊急)	日 4,000 円以内	
3 清掃手当 通常月	日 1,200 円	
1・7・8・12月	日 1,500 円	
犬ねこ等の死体処理業務	回 500 円	
4 行旅病死人取扱手当	回 1,800 円	
5 防災手当 通常	日 300 円	
危険地域	日 500 円	
6 消防手当 火災出動等	回 500 円	
救急出場等	回 200 円	
7 夜間特殊勤務手当		消防職員で正規の勤務が深夜の場合
5時間超	回 500 円	
2時間以上5時間以下	回 350 円	
2時間未満	回 250 円	
8 社会福祉手当 ケースワーカー (生保)	月 3,500 円	
ケースワーカー (施設)	月 3,000 円	
9 年始年末手当	日 5,000 円	
10 日曜日等勤務手当	日 500 円	
パスポートセンター、子育て総合支援センター、保育園、農業センター、地域防災センター、平洲記念館、郷土資料館、中央図書館、芸術劇場		
11 用地取得交渉業務	日 300 円	勤務時間外
12 深夜工事現場監督業務	回 600 円	
13 火災出動業務 (深夜緊急呼び出し)	回 1,200 円	
14 自宅待機業務 (火災原因調査)	回 1,800 円	
15 滞納整理業務 (水道料金、下水道使用料、下水道事業受益者負担金)	日 500 円	
16 深夜現場業務 (水道料金、下水道使用料、下水道事業受益者負担金)		
通常	回 600 円	
緊急呼び出し	回 1,000 円	

(注) 1 上記1・9・13・15については、その業務に従事した時間が1日又は1回につき3時間未満の場合、14についてはその業務に従事した時間が1日又は1回につき5時間未満の場合、1日又は1回に相当する手当の額の100分の50

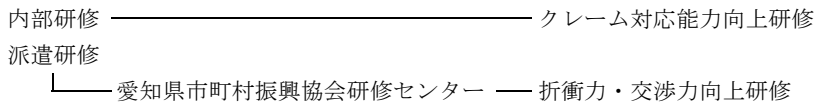
2 13の支給を受ける場合には、6は支給しない。

④ 職員研修

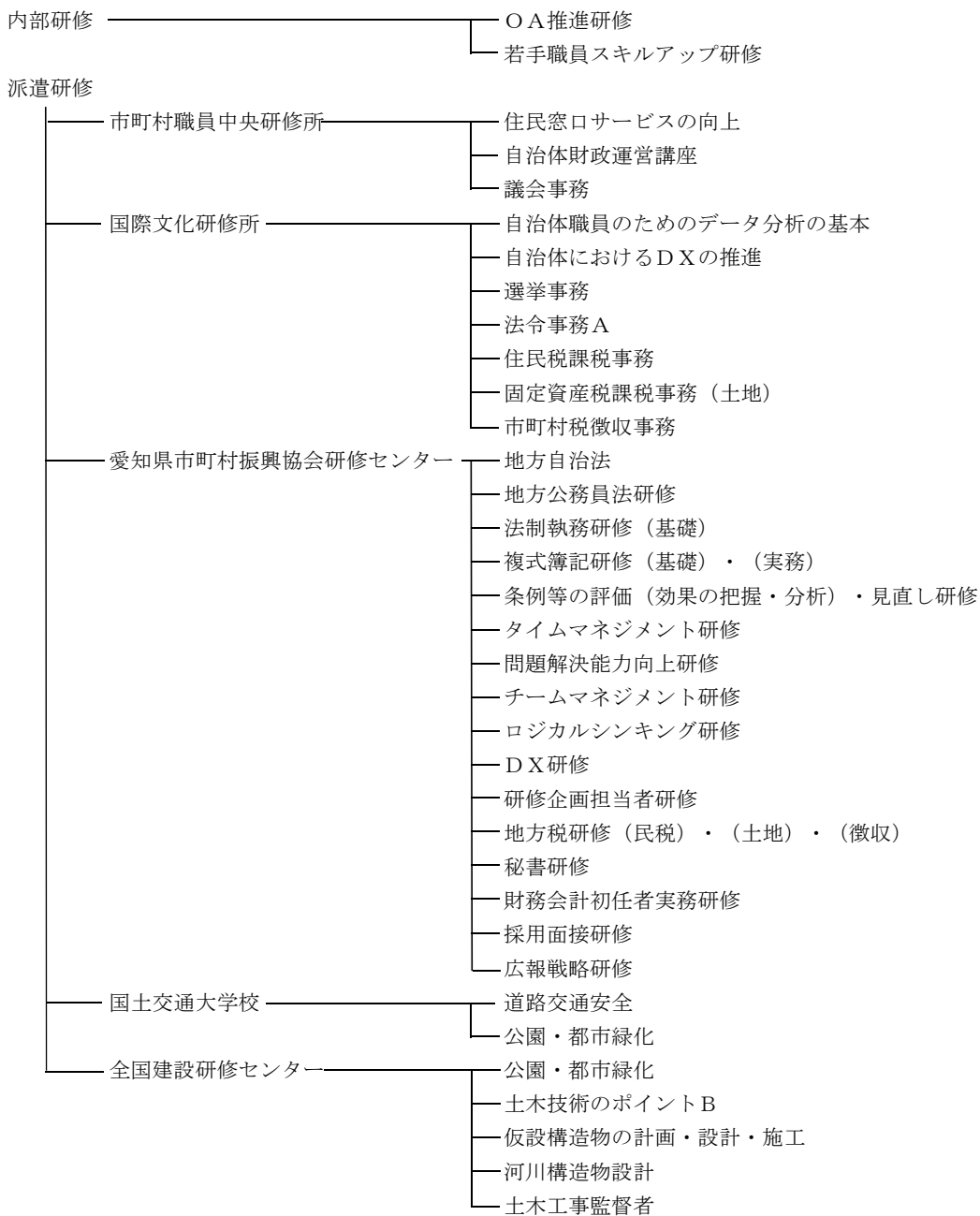
企画・政策形成能力向上



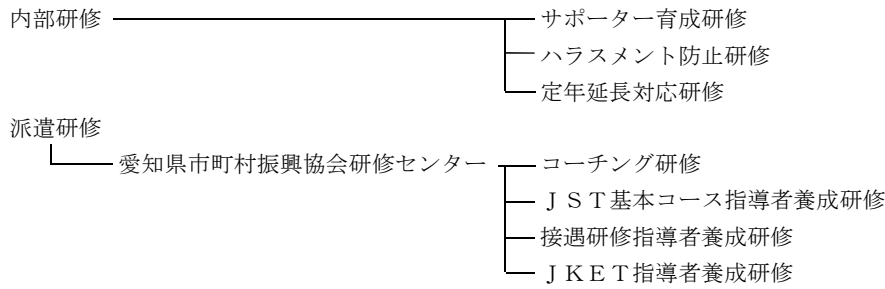
折衝・交渉能力向上



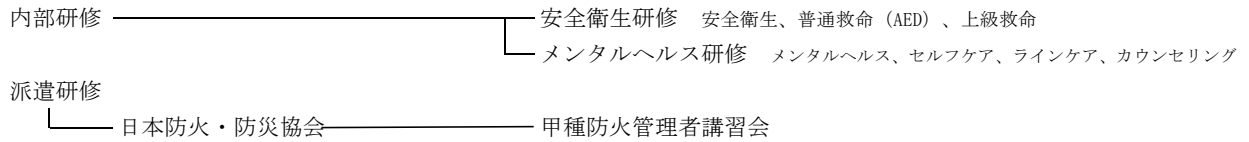
業務遂行能力向上



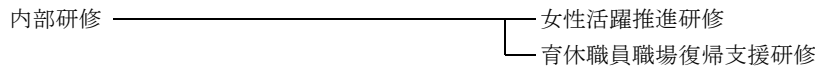
指 導 育 成 能 力 向 上



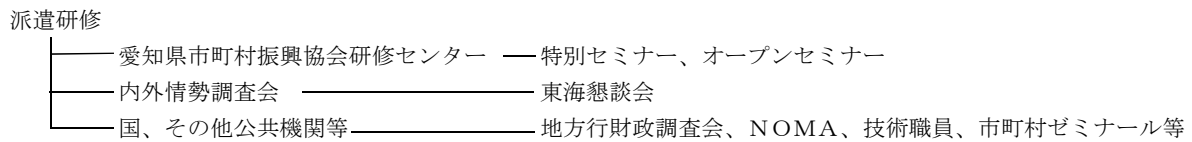
労 働 安 全 衛 生 等



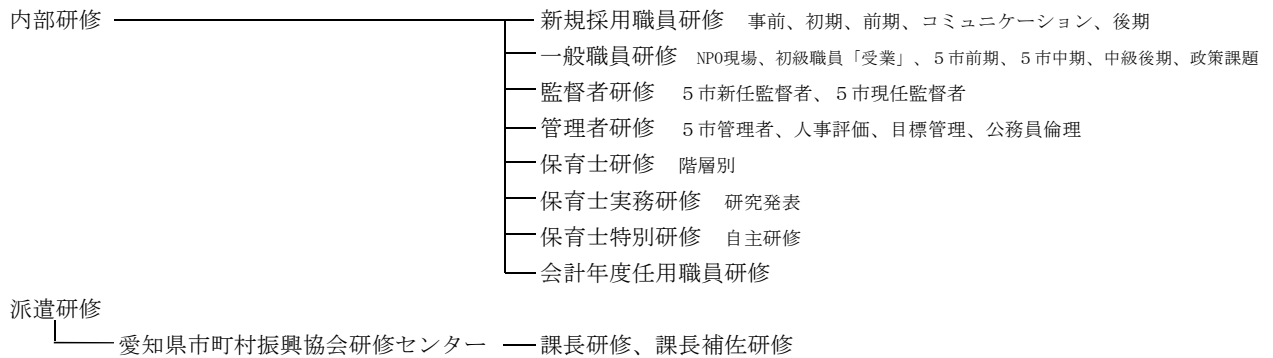
ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス



そ の 他



階 層 別 研 修



3 財 政

① 予 算

☆ 各会計当初予算

(単位：千円)

会 計		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
一 般 会 計		56,062,000	49,689,000	6,373,000	12.8
特 別 会 計		13,463,540	11,644,050	1,819,490	15.6
内	国民健康保険事業特別会計	9,183,750	8,992,250	191,500	2.1
	後期高齢者医療事業特別会計	1,724,070	1,651,980	72,090	4.4
訳	太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	654,260	607,980	46,280	7.6
	加木屋中部土地区画 整理事業特別会計	1,901,460	391,840	1,509,620	385.3
企 業 会 計		13,705,240	13,084,100	621,140	4.7
内	水 道 事 業	3,531,590	3,613,560	△ 81,970	△ 2.3
訳	下 水 道 事 業	10,173,650	9,470,540	703,110	7.4
合 計		83,230,780	74,417,150	8,813,630	11.8

(注) 水道事業及び下水道事業は、支出予算額を計上

☆ 一般会計款別予算比較表

(歳入)

(単位：千円)

款	令和5年度		令和4年度		比較 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
1 市 税	28,674,130	51.1	27,257,900	54.9	1,416,230	5.2
2 地 方 譲 与 税	368,210	0.7	367,200	0.7	1,010	0.3
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	10,000	0.0	△ 4,000	△ 40.0
4 配 当 割 交 付 金	128,000	0.2	96,000	0.2	32,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	129,000	0.2	87,000	0.2	42,000	48.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	320,000	0.6	199,000	0.4	121,000	60.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	4.3	2,150,000	4.3	250,000	11.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	0.1	51,000	0.1	△ 8,000	△ 15.7
9 地 方 特 例 交 付 金	171,000	0.3	155,000	0.3	16,000	10.3
10 地 方 交 付 税	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	17,000	0.0	△ 1,000	△ 5.9
12 分担金及び負担金	204,950	0.4	71,450	0.1	133,500	186.8
13 使用料及び手数料	745,500	1.3	759,150	1.5	△ 13,650	△ 1.8
14 国 庫 支 出 金	9,670,080	17.3	8,275,760	16.7	1,394,320	16.8
15 県 支 出 金	2,698,440	4.8	2,721,750	5.5	△ 23,310	△ 0.9
16 財 産 収 入	785,180	1.4	681,840	1.4	103,340	15.2
17 寄 附 金	42,150	0.1	24,580	0.1	17,570	71.5
18 繰 入 金	4,100,580	7.3	2,052,680	4.1	2,047,900	99.8
19 繰 越 金	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
20 諸 収 入	1,593,480	2.8	1,581,690	3.2	11,790	0.7
21 市 債	3,806,300	6.8	2,970,000	6.0	836,300	28.2
歳入合計	56,062,000	100.0	49,689,000	100.0	6,373,000	12.8

(歳 出)

(単位：千円)

款	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B)	増減率 (A) - (B) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
1 議会費	304,830	0.6	302,380	0.6	2,450	0.8
2 総務費	3,489,960	6.2	3,409,670	6.9	80,290	2.4
3 民生費	18,614,080	33.2	18,368,300	37.0	245,780	1.3
4 衛生費	6,790,400	12.1	6,122,720	12.3	667,680	10.9
5 労働費	132,430	0.2	125,790	0.3	6,640	5.3
6 農林水産業費	341,320	0.6	338,820	0.7	2,500	0.7
7 商工費	470,330	0.8	459,150	0.9	11,180	2.4
8 土木費	14,452,130	25.8	11,084,700	22.3	3,367,430	30.4
9 消防費	1,469,830	2.6	1,311,980	2.6	157,850	12.0
10 教育費	6,638,000	11.9	5,754,720	11.6	883,280	15.3
11 災害復旧費	800,030	1.4	100,000	0.2	700,030	700.0
12 公債費	1,710,480	3.1	1,612,860	3.2	97,620	6.1
13 諸支出金	798,180	1.4	647,910	1.3	150,270	23.2
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	56,062,000	100.0	49,689,000	100.0	6,373,000	12.8

☆ 一般会計予算性質別比較表

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (A) - (B)	増減率 (A) - (B) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
消費的経費	37,247,406	66.5	35,286,378	71.1	1,961,028	5.6
人件費	9,053,213	16.1	8,920,112	18.0	133,101	1.5
物件費	9,346,777	16.7	9,026,950	18.2	319,827	3.5
維持補修費	715,356	1.3	766,704	1.5	△ 51,348	△ 6.7
扶助費	10,681,927	19.1	10,584,894	21.3	97,033	0.9
補助費等	7,450,133	13.3	5,987,718	12.1	1,462,415	24.4
投資的経費	13,532,329	24.2	9,909,495	19.9	3,622,834	36.6
普通建設事業費	12,715,359	22.7	9,809,495	19.7	2,905,864	29.6
災害復旧事業費	816,970	1.5	100,000	0.2	716,970	717.0
その他経費	5,232,265	9.2	4,443,127	8.9	789,138	17.8
公債費	1,710,480	3.0	1,612,860	3.2	97,620	6.1
積立金	14,255	0.0	6,477	0.0	7,778	120.1
投資及び出資金	228,050	0.4	255,530	0.5	△ 27,480	△ 10.8
貸付金	71,680	0.1	53,570	0.1	18,110	33.8
繰出金	3,207,800	5.7	2,514,690	5.1	693,110	27.6
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	56,062,000	100.0	49,689,000	100.0	6,373,000	12.8

☆ 市債状況一覧表

(単位：千円)

区	分	令和4年度末		当該年度中増減見込み		令和5年度末	
		現	在	起債見込額	元金償還	現在高見込	
一般 会 計	総務	152,670		0	11,886	140,784	
	民生	1,482,846		0	87,749	1,395,097	
	衛生	269,292		0	21,589	247,703	
	農林水産	10,584		0	5,286	5,298	
	土木	13,610,900		(897,800)	791,325	16,621,375	
	消防	402,265		0	60,883	341,382	
	教育	4,758,540		322,100	545,921	4,534,719	
	災害	0		154,300	0	154,300	
	その他	住民税等減税補てん債	86,283		0	41,221	45,062
小計		20,773,380		(897,800)	1,565,860	23,485,720	
特別 会 計	太田川駅 周辺土地 区画整理 事業	普通債	土地 区画整理	3,843,061	0	449,338	3,393,723
	加木屋 中部土地 区画整理 事業	普通債	土地 区画整理	0	347,800	0	347,800
	小計		3,843,061		347,800	449,338	3,741,523
企 業 会 計	下水道事業	公営企業債		22,664,155	(847,200)	1,173,956	24,395,399
	水道事業			469,909	0		
	小計			23,134,064	(847,200)	1,270,287	24,768,977
合計			47,750,505	(1,745,000)	3,285,485	51,996,220	
				[124,000]			
				7,531,200			

()内書きは、前年度繰越事業に係る本年度起債見込額である。

[]内書きは、前年度支払義務発生額に係る本年度起債見込額である。

② 決 算

☆ 一般会計決算額比較表

(歳 入)

(単位：千円)

款	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	増減率 (A) - (B) / (B) %
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %		
1 市 税	28,476,897	51.0	29,263,656	46.2	△ 786,759	△ 2.7
2 地 方 譲 与 税	379,873	0.7	374,075	0.6	5,798	1.5
3 利 子 割 交 付 金	12,731	0.0	19,468	0.0	△ 6,737	△ 34.6
4 配 当 割 交 付 金	156,484	0.3	114,106	0.2	42,378	37.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,089	0.3	108,121	0.2	70,968	65.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	341,641	0.6	190,656	0.3	150,985	79.2
7 地 方 消 費 税 交 付 税	2,741,209	4.9	2,507,058	4.0	234,151	9.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	49,131	0.1	51,092	0.1	△ 1,961	△ 3.8
9 地 方 特 例 交 付 金	396,020	0.7	172,892	0.3	223,128	129.1
10 地 方 交 付 税	29,350	0.1	26,599	0.0	2,751	10.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,662	0.0	18,260	0.0	△ 598	△ 3.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	124,261	0.2	119,815	0.2	4,446	3.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	728,792	1.3	695,829	1.1	32,963	4.7
14 国 庫 支 出 金	11,294,457	20.2	18,795,789	29.7	△ 7,501,332	△ 39.9
15 県 支 出 金	2,447,070	4.4	2,540,748	4.0	△ 93,678	△ 3.7
16 財 産 収 入	685,132	1.2	278,445	0.4	406,687	146.1
17 寄 附 金	41,324	0.1	17,712	0.0	23,612	133.3
18 繰 入 金	2,360,873	4.2	3,876,474	6.1	△ 1,515,601	△ 39.1
19 繰 越 金	2,160,507	3.9	1,489,783	2.3	670,724	45.0
20 諸 収 入	1,476,915	2.7	1,357,465	2.1	119,450	8.8
21 市 債	1,722,900	3.1	1,365,100	2.2	357,800	26.2
歳 入 合 計	55,822,318	100.0	63,383,143	100.0	△ 7,560,825	△ 11.9

(歳 出)

(単位：千円)

款	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	増減率 (A) - (B) / (B) %
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %		
1 議 会 費	300,131	0.6	287,219	0.5	12,912	4.5
2 総 務 費	4,795,890	9.5	16,286,648	27.4	△ 11,490,758	△ 70.6
3 民 生 費	20,114,434	39.7	16,944,319	28.5	3,170,115	18.7
4 衛 生 費	6,675,302	13.2	6,080,874	10.2	594,428	9.8
5 労 働 費	129,147	0.3	132,938	0.2	△ 3,791	△ 2.9
6 農 林 水 産 業 費	416,365	0.8	471,050	0.8	△ 54,685	△ 11.6
7 商 工 費	886,246	1.8	943,179	1.6	△ 56,933	△ 6.0
8 土 木 費	8,627,039	17.0	9,864,023	16.6	△ 1,236,984	△ 12.5
9 消 防 費	1,430,991	2.8	1,311,676	2.2	119,315	9.1
10 教 育 費	4,667,002	9.2	5,340,131	9.0	△ 673,129	△ 12.6
11 災 害 復 旧 費	50,466	0.1	39,865	0.1	10,601	26.6
12 公 債 費	1,589,375	3.1	1,618,143	2.7	△ 28,768	△ 1.8
13 諸 支 出 金	981,054	1.9	96,934	0.2	884,120	912.1
歳 出 合 計	50,663,442	100.0	59,416,999	100.0	△ 8,753,557	△ 14.7

☆ 財政運営指標（普通会計ベース）

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
平成29年度	1.27	83.8	0.3
平成30年度	1.26	84.4	0.0
令和元年度	1.28	83.5	△0.2
令和2年度	1.29	82.7	△0.1
令和3年度	1.27	85.5	△0.3

(注) 財政力指数及び実質公債比率は、3箇年の平均値

4 財 産

① 公有財産

☆ 土地及び建物

(令和5年3月31日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行 政 財 産	公 用	本 庁 舎	39,820.66 m ²	17,469.40 m ²
		消 防 施 設	18,850.35	6,770.63
		その他の施設	70,259.17	20,462.95
	公 共 用	学 校	524,556.67	156,104.52
		公 営 住 宅	33,418.37	16,021.54
		公 園	1,271,779.98	9,478.95
		その他の施設	692,697.21	104,062.48
	計		2,651,382.41	330,370.47
普 通 財 産	宅 地	128,140.64	1,211.41	
	雑 種 地	37,193.81	-	
	計	165,334.45	1,211.41	
合 計		2,816,716.86	331,581.88	

☆ 消防施設内訳

(令和5年3月31日現在)

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
消 防 署	13,360.01 m ²	6,225.49 m ²
分 団 詰 所	1,734.71	545.14
防 火 水 槽 用 地	3,755.63	-

☆ 公用その他の施設内訳

(令和5年3月31日現在)

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
清 掃 セ ン タ ー	42,414.53 m ²	9,367.21 m ²
リサイクルセンター	-	723.93
ごみ処理場用地	123.47	313.59
中心街整備事務所	-	379.42
ほ 場	252.00	-
用排水施設	13,255.05	712.42
学校給食センター	7,322.58	3,358.31
教員研修センター	1,182.84	1,992.75
文化財用地	3,103.01	-
郷土資料館収蔵庫	2,345.46	878.03
倉 庫 等	260.23	1,356.08
避 難 所	-	439.46
管 理 人 室 等	-	789.62
自動車排ガス測定局	-	9.43
パスポートセンター	-	64.27
中心市街地活性化事務所	-	78.43

☆ 学校内訳

(令和5年3月31日現在)

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
小 学 校	299,433.19 m ²	94,266.01 m ²
中 学 校	225,123.48	61,838.51

☆ 公園内訳

(令和5年3月31日現在)

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
緑 地	145,759.73 m ²	47.00 m ²
公 園	1,126,020.25	9,431.95

☆ 公共用その他の施設内訳

(令和5年3月31日現在)

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
勤 労 セ ン タ ー	6,186.06 m ²	3,288.48 m ²
商 工 セ ン タ ー	4,359.65	2,721.64
市 民 活 動 セ ン タ ー	444.52	953.74
農 業 セ ン タ ー	18,626.26	1,407.05
地 域 野 菜 研 究 施 設	201.41	13.40
敬 老 の 家	6,777.17	2,200.68
保 育 園	63,590.15	23,880.75
児 童 館	10,733.42	5,014.61
児 童 遊 園	33,709.28	2.12
子 育 て 総 合 支 援 セ ン タ ー	-	1,359.06
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 専 用 室	-	334.85
あ す な ろ 学 園	247.77	-
保 健 福 祉 セ ン タ ー	4,742.32	6,374.45
し あ わ せ 村 第 3 駐 車 場	1,364.78	-
防 災 資 機 材 倉 庫	-	86.88
太 田 川 駅 高 架 下 ト イ レ	-	127.13
ク ラ イ ン ガ ル テ ン	3,543.00	221.98
ご み 集 積 場 所	1,006.57	-
旧 文 化 セ ン タ ー	5,595.86	3,685.39
公 民 館	8,117.93	5,641.55
市 民 館	10,793.46	4,192.21
旧 青 少 年 セ ン タ ー	5,060.75	2,984.31
図 書 館	-	4,390.12
体 育 館	14,272.39	11,050.13

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
体 育 施 設	33,799.72 m ²	436.16 m ²
温 水 プ ー ル	-	2,911.40
自 転 車 駐 輪 場	376.93	-
平洲記念館・資料館	-	925.79
水 路 用 地 等	395,383.67	-
太田川駅周辺土地 区画整理事業用地	37,540.23	-
養父森岡線街路 整備事業用地	7,185.09	-
鈴井田橋（仮称） 整備事業用地	28.69	-
新 駅 周 辺 等 整備事業用地	3,778.31	-
加 木 屋 デ イ サービスセンター	4,906.45	879.26
芸 術 劇 場	9,939.19	18,588.53
とまと記念館	386.18	390.81

☆ 普通財産内訳

(令和5年3月31日現在)

名 称	土 地 面 積	建 物 面 積
警 察 用 地	8,069.25 m ²	- m ²
集 会 所	5,528.61	289.26
知的障害者（児）施設	7,754.60	-
特別養護老人ホーム	13,131.72	-
老 人 福 祉 施 設	7,078.27	-
障害者自立支援施設	503.80	588.80
知的障害者自立支援施設	11,391.62	-
大 気 汚 染 測 定 所	102.52	-
西 知 多 総 合 病 院	41,955.81	-
医 師 住 宅	789.62	333.35
宅 地	31,834.82	-
雑 種 地	37,193.81	-

② 物権・債権・有価証券

(令和5年3月31日現在)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
物 権	地 上 権	532.29㎡	0㎡	532.29㎡
債 権	市民税特別徴収金	977,042千円	13,263千円	990,305千円
	敷 金	5,231	0	5,231
	合 計	982,273	13,263	995,536
有価証券	株 券	56,500	0	56,500

③ 出資による権利

(令和5年3月31日現在)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
愛知県信用保証協会出捐金		4,070千円	0円	4,070千円
土地開発公社出資金		15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金		270	0	270
地域活性化センター出捐金		350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金		80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金		50	0	50
愛知県暴力追放運動推進センター出捐金		1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金		5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金		7,000	0	7,000
合 計		34,450	0	34,450

④ 基金

基金名	条例設置 年月日	令和3年度末 現在高 (千円)	令和4年度中増減(千円)		令和4年度末 現在高 (千円)
			積立	取崩	
財政調整基金	S49. 3. 15	5,403,693	2,178,394	1,153,233	6,428,854
公共建築物保全基金	H27. 3. 31	3,741,339	455,344	450,000	3,746,683
国際交流振興基金	H 1. 6. 30	79,225	0	302	78,923
一般廃棄物処理 施設整備基金	H18. 12. 26	1,021,025	594	0	1,021,619
農業後継者 カゴメ海外研修基金	S53. 9. 28	18,506	2	0	18,508
市民の森づくり基金	S62. 3. 27	7,994	31	0	8,025
鉄道駅周辺整備基金	H30. 3. 29	3,414,779	914,856	740,000	3,589,635
公園・緑地整備基金	H18. 12. 26	226,646	233	10,696	216,183
徳松育英基金	S44. 7. 11	2,400	0	400	2,000
蟹江光春育英基金	S51. 12. 24	6,700	0	950	5,750
スポーツ振興基金	S60. 12. 26	1,893	100	1,355	638
子どものオーケストラ 育成基金	H30. 3. 29	30,821	4,351	7,346	27,826
地球温暖化対策 推進基金	R 5. 3. 31	0	500,000	0	500,000
学校施設整備基金	R 5. 3. 31	0	1,540,000	0	1,540,000
土地開発基金	S45. 3. 5	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計		15,155,021	5,593,905	2,364,282	18,384,644

※ 令和4年度中増減の欄は、出納整理期間中の積立額及び取崩額を含む。

5 広 報

① 広報活動

☆ 広 報 紙

名 称	広報とうかい
サ イ ズ	A4判
創刊年月日	昭和44年4月1日
発行回数	月2回（5月・8月・1月は合併号として1回）年間21回
発行部数	49,337部（令和5年4月15日号）

☆ その他の印刷物

市勢要覧	平成31年4月発行
市勢ミニガイド	令和3年4月発行

☆ 行政広報番組

CATV（メディアスチャンネル）

映像番組	市からのお知らせなどを1日3回10分間の映像で紹介。入れ替えは、1日・15日。番組は、DVDにして市役所広報課と中央図書館で貸し出し。
文字番組	市からのお知らせなど5項目を映像番組と共に1日3回5分間放送。毎週土曜日入れ替え。

FM放送（83.4メガヘルツ）

東海市の放送	平日・祝日3回5分間、土・日2回5分間に市からのお知らせなどを放送。緊急時には、防災情報を提供。
--------	--

☆ 東海市ホームページ

ア ド レ ス	https://www.city.tokai.aichi.jp
内 容	市の概要、施設・イベント案内、市役所紹介など
アクセス数	703,864（令和4年度）

☆ デジタル案内板

内 容	本市の玄関口である名鉄太田川駅周辺にて、駅利用者や来街者に対し、東西イベント広場や芸術劇場におけるイベント情報を始めとする市政情報を視覚効果が高いデジタル画像により配信することで、市政情報の市民への周知・PR及び太田川駅周辺の賑わい創出を図るもの。
期 日	平成28年6月～

☆ 生活情報アプリ

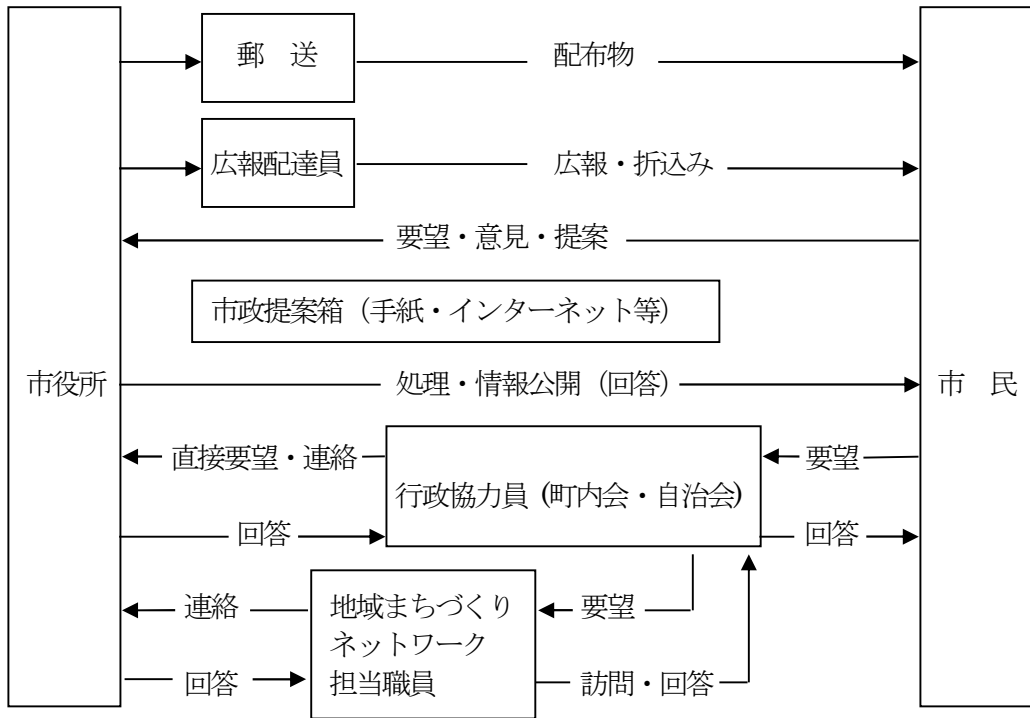
内 容	スマートフォンの普及に伴い、生活情報（イベント情報及びごみに関する情報、避難所情報など）の配信をアプリケーションシステムにより行うもの。
期 日	平成28年10月～

☆ SNS

内 容	近年、全年代において多くの利用者があるSNS（LINE・Twitter）において、市政情報（イベントや制度）や市の魅力の発信をするもの。
期 日	令和5年3月～

② 広聴活動

☆ 広聴活動組織図（地域住民組織との関連）



☆ 市政提案箱〔令和4年度〕

用紙配布方法 ①市役所市民ホール、しあわせ村、文化センター（令和4年12月末まで）に用紙と提案箱を設置

②市ホームページで「市政提案箱」を開設、メールでの受付

提案者数 109人

提案件数 130件

月別提案者数

場 所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
提案箱	0人	2人	5人	1人	0人	0人	3人	2人	1人	0人	0人	3人	17人
メール	7	6	14	9	2	7	8	2	3	9	4	18	89
郵 送	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
FAX 電 話 窓 口	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
計	7	8	21	10	2	7	11	4	4	9	4	22	109

部別意見数

担 当 部	件 数	担 当 部	件 数
総 務 部	17 件	都市建設部	18 件
企 画 部	10	水 道 部	1
市民福祉部	27	教育委員会	36
環境経済部	16	消防本部など (該当課なし含む)	5
		計	130

6 統 計

① 人口統計

☆ 世帯数及び人口の推移

(各年4月1日現在)

年	世帯数	人 口			
		総 数	男	女	対前年 増減率
平成31年	50,600	114,827人	60,004人	54,823人	0.3%
令和2年	51,045	114,894	60,079	54,815	0.1
令和3年	51,458	114,615	59,875	54,740	△0.2
令和4年	51,397	113,931	59,419	54,512	△0.6
令和5年	51,708	113,572	59,156	54,416	△0.3

☆ 町別世帯数及び人口

(令和5年4月1日現在)

町 別	世帯数	人 口			1世帯当 たり世帯人員
		総 数	男	女	
総 数	51,708	113,572人	59,156人	54,416人	2.2人
新 宝 町	0	0	0	0	0
南 柴 田 町	105	208	99	109	2.0
名 和 町	9,458	20,954	10,959	9,995	2.2
浅 山	16	24	15	9	1.5
荒 尾 町	6,704	14,736	7,454	7,282	2.2
東 海 町	1,197	2,136	1,246	890	1.8
富 貴 ノ 台	2,297	5,201	2,753	2,448	2.3
富 木 島 町	9,475	20,215	10,894	9,321	2.1
中 央 町	943	2,000	1,049	951	2.1
大 田 町	3,185	6,914	3,594	3,320	2.2
高横須賀町	3,745	7,843	4,121	3,722	2.1
中 ノ 池	1,153	2,534	1,249	1,285	2.2
横 須 賀 町	847	1,639	891	748	1.9
元 浜 町	315	349	317	32	1.1
養 父 町	1,779	3,839	1,957	1,882	2.2
加 木 屋 町	10,489	24,980	12,558	12,422	2.4

☆ 産業別、男女別15歳以上就業者数

(各年10月1日現在)

産 業	平成27年				令和2年			
	総数 (人)	構成比 (%)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	構成比 (%)	男 (人)	女 (人)
総 数	57,637	100.0	35,084	22,553	56,042	100.0	33,113	22,929
第一次産業	1,262	2.2	671	591	1,184	2.1	645	539
農 業	1,258	2.2	667	591	1,176	2.1	640	536
林 業	3	0.0	3	-	4	0.0	3	1
漁 業	1	0.0	1	-	4	0.0	2	2
第二次産業	21,531	37.4	17,472	4,059	20,953	37.4	16,755	4,198
鉱業、採石業、砂利 採取業	8	0.0	7	1	3	0.0	2	1
建 設 業	4,802	8.3	3,979	823	4,989	8.9	4,094	895
製 造 業	16,721	29.0	13,486	3,235	15,961	28.5	12,659	3,302
第三次産業	32,673	56.7	15,622	17,051	32,612	58.2	14,935	17,677
電気・ガス・熱供 給・水道業	394	0.7	332	62	338	0.6	298	40
情報通信業	951	1.6	725	226	1,046	1.9	760	286
運輸業、郵便業	3,906	6.8	3,084	822	4,059	7.2	2,994	1,065
卸売業、小売業	7,655	13.3	3,356	4,299	7,307	13.0	3,188	4,119
金融業、保険業	872	1.5	310	562	859	1.5	287	572
不動産業、物品賃貸業	782	1.4	473	309	807	1.4	456	351
学術研究、専門・技 術サービス業	1,542	2.7	1,155	387	1,356	2.4	893	463
宿泊業、飲食サービ ス業	2,983	5.2	957	2,026	2,808	5.0	859	1,949
生活関連サービス 業、娯楽業	1,683	2.9	568	1,115	1,611	2.9	528	1,083
教育、学習支援業	1,845	3.2	719	1,126	1,959	3.5	724	1,235
医療、福祉	5,224	9.1	900	4,324	5,701	10.2	975	4,726
複合サービス事業	288	0.5	144	144	304	0.5	154	150
サービス業（他に分 類されないもの）	3,249	5.6	2,105	1,144	3,218	5.7	2,069	1,149
公務（他に分類される ものを除く）	1,299	2.3	794	505	1,239	2.2	750	489
分類不能の産業	2,171	3.8	1,319	852	1,293	2.3	778	515

※「-」については、該当数値なし

☆ 産業別事業所数、従業者数

産 業	平成26年(7/1現在)		平成28年(6/1現在)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	4,078	58,686	3,950	56,210
農 林 漁 業	17	136	14	117
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	1	2
建 設 業	449	6,358	438	5,787
製 造 業	410	16,718	394	17,803
電気・ガス・熱供給・水道業	10	194	5	105
情 報 通 信 業	24	464	21	414
運 輸 業, 郵 便 業	192	5,701	183	5,343
卸 売 業, 小 売 業	854	7,959	861	8,108
金 融 業, 保 険 業	64	855	64	807
不動産業, 物品賃貸業	300	1,157	284	1,216
学術研究, 専門・技術サービス業	95	750	99	849
宿泊業, 飲食サービス業	555	4,629	546	4,733
生活関連サービス業, 娯楽業	357	1,535	362	1,685
医 療, 福 祉	291	4,406	260	3,374
教 育, 学 習 支 援 業	162	2,204	143	1,143
複合サービス事業	19	345	19	358
サービス業(他に分類されないもの)	262	4,285	256	4,366
公務(他に分類されるものを除く)	16	988	-	-

(注)平成28年は公務を含まない。

☆ 商店数、従業者数

(平成28年6月1日現在)

年	事業所数			従業者数		
	総数	卸売	小売	総数	卸売	小売
平成28年	690	191	499	6,697	1,833	4,864

7 情報化

① IT機器導入状況

設置機器	サーバー	プリンター	携帯情報端末	パソコン	パソコン内訳								
					設置場所		取得形態			庁内ネットワーク			
					庁舎内	庁舎外	買い取り	レンタル・リース	その他	個人番号利用事務系	L G W A N系	インターネット系	非接続
設置台数	14	313	151	1,591	930	661	568	971	52	301	828	161	301

② 主な情報システム

☆ 基幹系システム

(令和5年4月1日現在)

システム名	開始年月	処理概要	主管課
住民記録	H17.11	住民基本台帳、登録、異動、住民票発行、戸籍附票通知、学籍異動通知書発行	市民窓口課
住民基本台帳ネットワーク	H13.10	住民基本台帳の管理、データ連携、転入通知、広域交付住民票、住民基本台帳カード、マイナンバーカード、公的個人認証	市民窓口課
印鑑登録	H17.11	印鑑登録原票、登録、異動、印鑑登録証明書発行、照会書	市民窓口課
戸籍	H19.3	戸籍、戸籍の附票、戸籍証明発行、犯歴、人口動態、相続税法第58条事務、成年被後見人	市民窓口課
コンビニエンスストア交付	H28.1	証明書等コンビニ交付	市民窓口課
選挙	S56.10～ 順次	選挙人名簿及び抄本、投票所入場券、期日前投票の受付・投票状況管理、住記・投票データ連携、開票集計	選挙管理委員会事務局
学齢簿・就学援助	S57.1	新入学児健康診断通知書、小中学校入学通知書、学齢簿、例月異動、学校別・校區別各種統計資料、就学援助にかかる認定・管理・支払	学校教育課
学校校務	小:H21.4 中:H22.4	児童生徒の成績処理、掲示板機能、学校日誌の作成、文書管理、保健室の入退室管理等	学校教育課

システム名	開始年月	処理概要	主管課
小中学校学習用端末	R 3. 4	学習活動支援ソフト、デジタル教科書、ドリルソフト、プログラミング学習	学校教育課
愛学給栄養管理	H13. 8	小・中学校給食の栄養管理、食数管理、発注等	学校教育課 (学校給食センター)
申請管理	R 5. 3	ぴったりサービスから連携されるデータの受取・管理	デジタル推進課
宛名管理（住民登録外）	H17. 11	登録、異動、内容検索	税務課
固定資産税	H17. 12～ 順次	台帳管理、課税計算、納税通知書、土地家屋名寄帳、例月異動、評価調書、概要調書資料、種類別評価調書、種類別明細書、決定価格耐用年数途中変更リスト、課税明細、課税状況検索、所有者証明書・資産証明書・税額証明書・一部通知書発行、所有者管理	税務課
固定資産家屋評価	H13. 4	固定資産税の家屋評価	税務課
市県民税	H18. 1～ 順次	台帳管理、課税計算、課税基本簿、納税通知書、例月異動、課税状況調査資料、課税状況検索、課税（所得）証明書発行	税務課
電子申告（e L T A X）	H21. 12	個人市民税・県民税・法人市民税・固定資産税（償却資産）の申告	税務課
法人市民税	H18. 1～ 順次	事業証明書、申告書、課税状況調べ	税務課
軽自動車税（種別割）	H18. 3～ 順次	台帳管理、賦課、納税通知書、例月異動、納税証明用資料、課税状況検索	税務課
収滞納管理	H19. 4	収納状況検索、納税証明書発行、滞納明細表、例月収納消込、督促状、催告書、口座振替済通知書、納期の特例集計、再発行納付書	収納課
滞納整理支援	H12. 7	収納滞納者管理、データ連携	収納課
国民健康保険税	H18. 3～ 順次	照会・帳票作成（資格・賦課）、異動（資格・賦課）、限度額・減額認定・医療券、レセプト管理、支給管理、特徴関連、賦課試算	国保課
国民年金	H19. 4	台帳照会・修正	国保課
児童手当	H17. 3	例月異動、支払通知書、現況届関係資料、口座振込磁気テープ、台帳管理	市民窓口課

システム名	開始年月	処理概要	主管課
保育認定	H19. 4	保育児童台帳、保育料・使用料計算、決定通知書、例月異動、例月収納消込、データ連携、保育必要量の認定、認定証交付、認定・給付台帳	幼児保育課
給食管理	H13. 8	保育園等給食の栄養管理・発注	幼児保育課
障害者福祉	H14. 10	福祉手当及び援護扶助費支払データ連携、台帳管理	社会福祉課
避難行動要支援者支援	H27. 4	避難行動要支援者の台帳・名簿管理	社会福祉課
後期高齢者医療	H19. 8	後期高齢者医療被保険者資格台帳管理、保険料賦課台帳管理、収納台帳管理、帳票作成・印刷、統計処理	国保課
生活保護	H14. 10	データ連携、支払通知書作成、レセプトデータ連携・突合	社会福祉課
健康管理情報	H 8. 4	健康管理情報の管理	健康推進課
児童扶養手当	H13. 9	児童扶養手当の申請受付・集計	女性・子ども課
市遺児手当	H18. 8	市遺児手当の申請受付・集計	女性・子ども課
児童相談管理	R 4. 3	児童虐待通告等の記録・台帳作成	女性・子ども課
医療助成	H16. 10	医療費助成受給者台帳管理、帳票印刷、支払台帳管理	国保課
高齢者台帳	H25. 4	各事業の対象者管理及び敬老行事・高齢者実態調査関係資料の作成等	高齢者支援課
在宅医療・福祉総合ネットワーク	H29. 10	医療機関、薬局、訪問看護、介護保険事業所、地域包括支援センター等の情報共有・連携	高齢者支援課

☆ 内部管理系システム

(令和5年4月1日現在)

システム名	開始年月	処理概要	主管課
人事給与	H13. 4	給与計算、年末調整、各種調査資料作成	職員課
庶務事務	H13. 4	時間外等データ登録	職員課
財務会計	S57. 4～ 順次	起債管理、予算執行管理、予算編成、決算統計、執行・配当計画、公会計	財政課
備品管理	H13. 4	備品の登録、修正、削除	検査管財課

システム名	開始年月	処理概要	主管課
学校備品管理	H14. 9	学校備品の登録・移管・廃棄	学校教育課
歳入電算	H17. 4	歳入データ入出力処理、データチェック、口座MT分割	会計課
公営企業会計	H14. 4～ 順次	水道事業会計処理、下水道事業会計処理	経営課
文書管理	S63. 4	文書管理情報の登録・修正・削除	総務法制課
例規検索等執務支援	H14. 11	法令の検索、閲覧	総務法制課
電子調達共同 (CALS/EC)	H20. 9	工事の入札	検査管財課
電子調達共同 (物品等)	H21. 4	物品の入札	検査管財課
施策評価	H13. 4	実施計画管理及び施策評価	企画政策課
設計積算	H 3. 4	建設工事等の積算	土木課
水道業務	H14. 4	水道料金等の納付書、催告書、督促状作成、データ連携、給水工事受付	経営課
下水道受益者負担金	H 2. 4	賦課台帳、決定通知書、納入通知書、徴収簿、督促状、催告書、口座振替データ処理、データ連携	下水道課

☆ 情報提供システム

(令和5年4月1日現在)

システム名	開始年月	処理概要	主管課
ホームページ	H 9. 9	公式サイト	広報課
デジタル案内板	H28. 6	各種行政情報やイベント情報の発信	広報課
生活情報アプリ	H28. 10	イベント情報やごみ・防災情報の配信	広報課
統合型地図情報	H20. 4	市民向け地図情報、庁内向け地図情報	デジタル推進課
電子申請・届出	H17. 1	住民票の写しの交付の請求はじめ42手続	デジタル推進課
施設予約	H18. 6	公園施設の予約・教育文化施設の予約・運動施設の予約	デジタル推進課

☆ その他システム

(令和5年4月1日現在)

システム名	開始年月	処理概要	主管課
災害情報伝達	H24. 4	地域防災無線、防災情報の配信、情報伝達	防災危機管理課
防災カメラ	H29. 3	災害時における市内の被害状況確認	防災危機管理課
犬登録管理	H12. 4	管理台帳、登録、異動	生活環境課
し尿くみ取り	S57. 4	登録者台帳、異動、し尿くみ取り手数料、収納消込、くみ取りデータ集計	清掃センター
浄化槽管理	S63. 1	管理台帳、登録、異動	清掃センター
ごみ指定袋引換券発行	H7. 10	引換所別世帯構成員毎世帯数集計、ごみ指定袋引換券、世帯人員調査	清掃センター
市営住宅	S61. 4	市営住宅台帳、納入通知書、収入基準超過決定通知書、納付状況一覧表、例月収納消込、口座振替データ受取、家賃決定通知書	建築住宅課
道路台帳	H21. 4	道路台帳整備	土木課
河川水位等監視	H23. 4	土留木橋、山東橋、木庭中橋、順見橋の河川水位の監視等	土木課
図書管理	S62. 7	図書館事務	中央図書館
チケット販売	H27. 4	チケット販売、友の会会員管理	文化芸術課
農地台帳	S61. 6	農地基本台帳、各種帳票、各種集計表	農業委員会事務局